

第5期末 (2022年4月15日)

基準価額	9,353円
純資産総額	22億円
騰落率	△11.6%
分配金	0円

ニッセイ／コムジェスト 新興国成長株ファンド (資産成長型)

【愛称】 エマージング・セレクト (成長)
追加型投信／海外／株式

運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2021年4月16日～2022年4月15日

第5期 (決算日 2022年4月15日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ／コムジェスト新興国成長株ファンド (資産成長型)」は、このたび第5期の決算を行いました。

当ファンドは、「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド (適格機関投資家限定)」への投資を通じて、新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



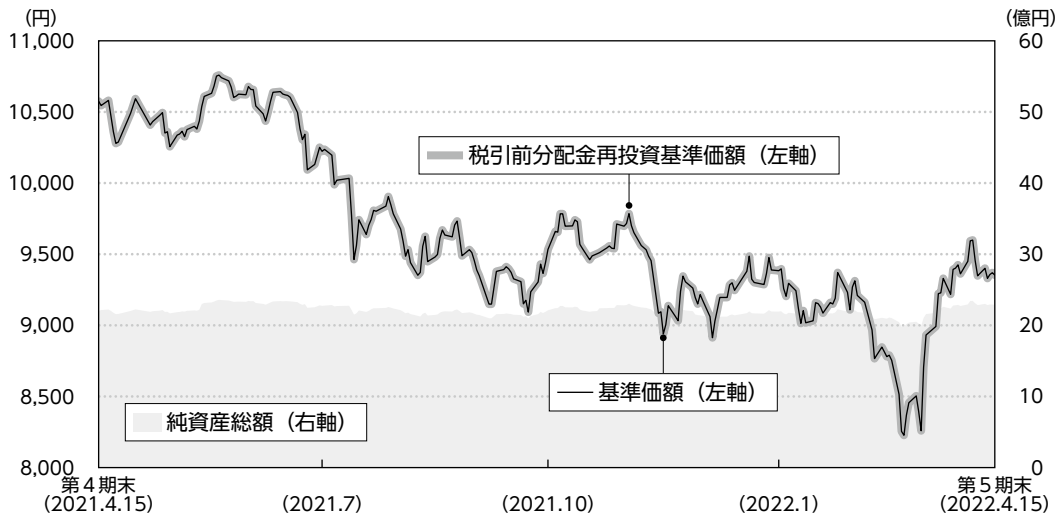
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2021年4月16日～2022年4月15日

基準価額等の推移



第5期首	10,575円	既払分配金	0円
第5期末	9,353円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△11.6%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

< 上昇要因 >

- ・10月上旬に、中国不動産大手の債務問題をめぐる懸念の後退などにより新興国株式市場が上昇したこと
- ・12月下旬から1月上旬にかけて、新型コロナウイルスの新たな変異型（オミクロン型）が世界経済に及ぼす影響について楽観的な見方が広がり、新興国株式市場が回復基調で推移したこと
- ・3月上旬から当期末にかけて、ロシア・ウクライナ停戦協議の進展への期待感の高まりなどから、新興国株式市場が反発したこと

< 下落要因 >

- ・7月以降、中国当局によるネット企業への規制強化の動きなどから中国株が大きく下落し、中国不動産大手の債務問題をめぐる懸念の高まりや米長期金利の上昇などを受けて、新興国株式市場が下落基調で推移したこと
- ・期後半に、オミクロン型の感染拡大に対する懸念を背景に新興国株式市場が下落したこと
- ・2月中旬以降、米金融政策の引き締めに対する懸念やロシア・ウクライナ間の地政学リスクの高まりなどを受けて、新興国株式市場が下落基調で推移したこと
- ・3月上旬に中国における新型コロナウイルスの感染拡大を受け、新興国株式市場が大きく下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	100円	1.034%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,629円です。
（投信会社）	（ 23）	（0.242）	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（ 74）	（0.770）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	（ 2）	（0.022）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	（ 1）	（0.007）	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	（ 0）	（0.000）	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	100	1.042	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

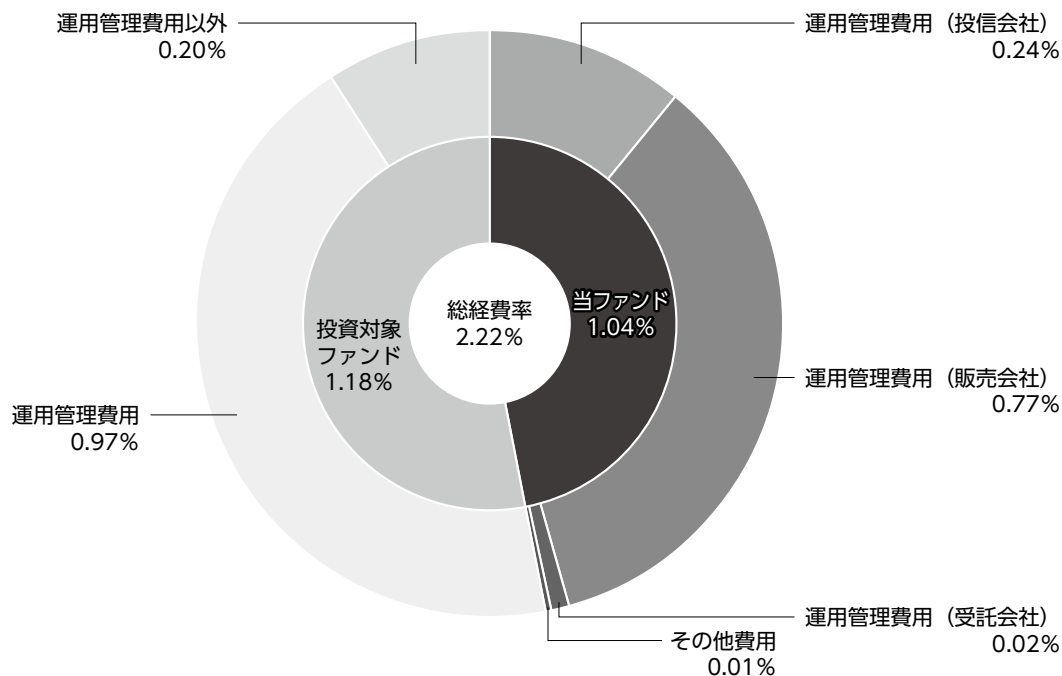
（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（注4）各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.22%**です。



総経費率（①+②+③）	2.22%
①当ファンドの費用の比率	1.04%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.97%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.20%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

海外株式市況

【MSC I エマージング・マーケット・インデックス（配当除き、米ドルベース）の推移】



(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

当期の新興国株式市場（MSC I エマージング・マーケット・インデックス（配当除き、米ドルベース））は下落しました。

期初より上昇基調で推移しましたが、7月以降は中国当局によるネット企業への規制強化の動きなどから中国株が大きく下落し、さらに中国不動産大手の債務問題をめぐる懸念の高まりや米長期金利の上昇などを受けて、新興国株式市場は下落基調で推移しました。

その後は、中国不動産大手の債務問題をめぐる懸念が後退したことなどにより上昇する場面もありましたが、期後半に入ると、オミクロン型の感染拡大に対する懸念を背景に新興国株式市場は再び下落する展開となりました。

12月下旬から1月上旬にかけては、オミクロン型が世界経済に及ぼす影響について楽観的な見方が広がったことから、新興国株式市場は回復基調で推移しました。

その後は、米金融政策の引き締めに対する懸念やロシア・ウクライナ間の地政学リスクの高まりなどを受けて再び下落基調で推移し、加えて3月上旬には中国における新型コロナウイルスの感染拡大を受け、新興国株式市場はさらに大きく下落しました。

しかし、当期末にかけてはロシア・ウクライナ停戦協議の進展への期待感の高まりなどから、新興国株式市場は反発しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）」への投資を通じて、新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）

*主な投資対象となる「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）」のマザーファンドについての説明であり、コムジェスト・アセットマネジメント株式会社の資料（現地における当期末基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

個別銘柄については新興国株式を主要な投資対象とし、相対的に高い利益成長が持続すると見込まれる銘柄を中心に組み入れました。

当期末における業種配分は組入比率の高い順に、情報技術（23.0%）、金融（19.5%）、生活必需品（13.6%）としており、国・地域別配分は組入比率の高い順に、中国（19.9%）、インド（13.9%）、韓国（13.3%）としています。

（注1）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

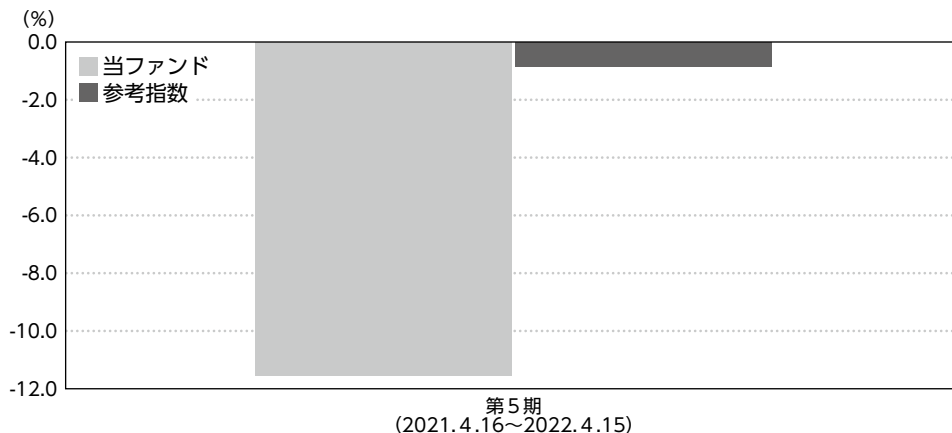
（注2）比率は対純資産総額比です。

（注3）国・地域はコムジェスト・アセットマネジメントの分類によるものです。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIEマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-11.6%となり、参考指数騰落率（-0.8%）を下回りました。これは金融やコミュニケーション・サービスセクターにおける銘柄選択などがマイナス寄与したことによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2021年4月16日~2022年4月15日
当期分配金（税引前）	-
対基準価額比率	-
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,377円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）」への投資を通じて、新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）

コムジェストの運用は100%ボトムアップアプローチ（個別企業の調査・分析から企業の将来性を判断し、投資判断を下す運用手法）であり、「市場見通し」については発表していません。ただし、現状の新興国株式市場のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）は先進国と比較して割安であるととらえており、またクオリティーの高い銘柄に割安な水準で投資できるチャンスであると考えています。どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長ができるクオリティー・グロース企業（質の高い成長企業）に選別投資していくというコムジェストの投資方針に変更はありません。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第5期末 2022年4月15日
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）	98.8%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

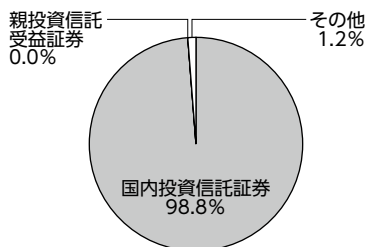
（注2）組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

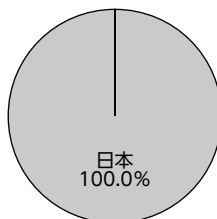
項目	第5期末 2022年4月15日
純資産総額	2,287,435,407円
受益権総口数	2,445,539,612口
1万口当たり基準価額	9,353円

（注）当期間中における追加設定元本額は664,242,864円、同解約元本額は300,858,613円です。

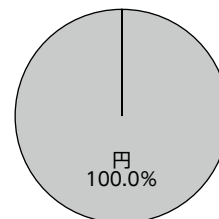
■ 資産別配分



■ 国別配分



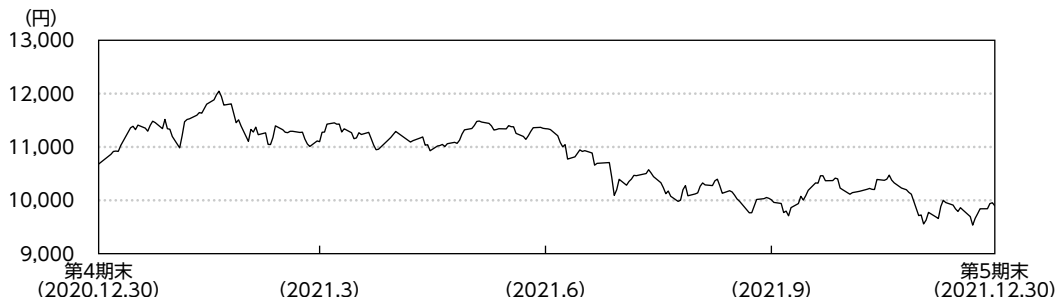
■ 通貨別配分



（注）資産別・国別・通貨別配分は、2022年4月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）の概要

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



■ 上位銘柄

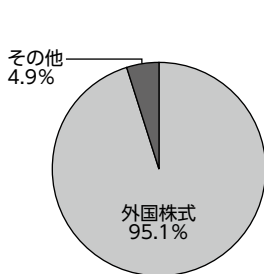
銘柄名	通貨	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	米ドル	7.8%
SAMSUNG ELECTRONICS CO.,LTD.	韓国ウォン	5.8
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	インド・ルピー	5.1
TENCENT HOLDINGS LTD	香港ドル	4.5
INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP CO.	人民元	4.4
COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTION A ORD	米ドル	4.3
FOMENTO ECONOMICO MEXICANO	メキシコ・ペソ	3.8
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE LTD.	韓国ウォン	3.5
NCSOFT CORPORATION	韓国ウォン	3.4
MIDEA GROUP CO LTD-A	人民元	3.4
組入銘柄数		36

■ 1万口当たりの費用明細

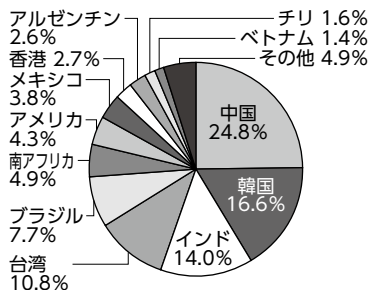
2020.12.31～2021.12.30

項目	金額
信託報酬	106円
(投信会社)	(67)
(販売会社)	(33)
(受託会社)	(6)
売買委託手数料	7
(株式)	(7)
有価証券取引税	6
(株式)	(6)
その他費用	22
(保管費用)	(15)
(監査費用)	(3)
(その他)	(4)
合計	141

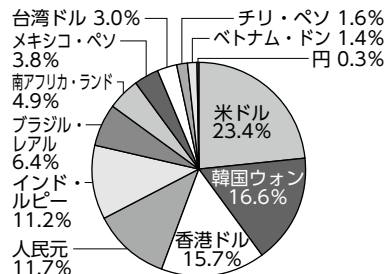
■ 資産別配分



■ 国別配分



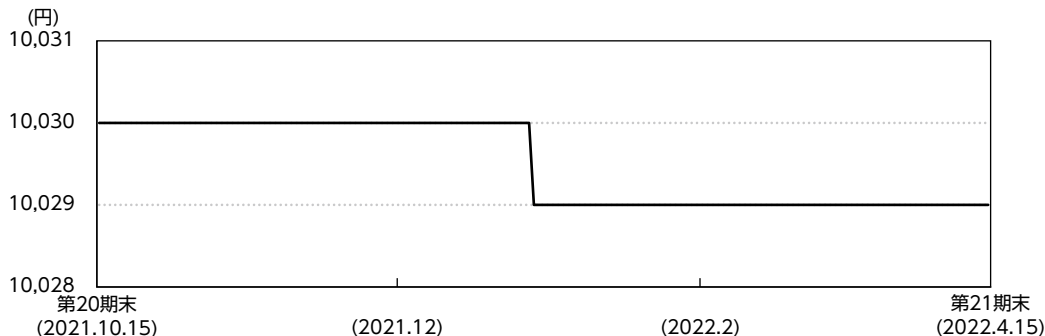
■ 通貨別配分



- (注1) 組み入れているのは「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。
- (注2) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の決算期のものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注3) 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の決算期のものであります。費用項目の概要については運用報告書（全体版）の1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- (注4) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2021年12月27日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はコムジェスト・アセットマネジメントの分類によるものです（基本的にMSCI分類に基づいています）。
- (注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入資産の明細をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

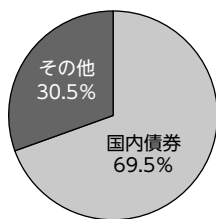
銘柄名	通貨	比率
第710回 東京都公募公債	円	29.7%
第193回 神奈川県公募公債	円	19.9
第115回 共同発行市場公募地方債	円	19.9
組入銘柄数	3	

■ 1万口当たりの費用明細

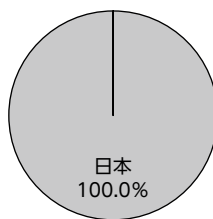
2021.10.16～2022.4.15

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

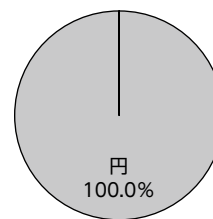
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2022年4月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	コムジェスト・ エマーシング マーケット・ファンド (適格機関投資家限定)	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
(設定日) 2017年10月16日	10,000	—	—	10,000	10,000	—	—	—	10
1期 (2018年4月16日)	9,472	0	△ 5.3	9,472	10,024	0.2	97.8	0.0	461
2期 (2019年4月15日)	9,123	0	△ 3.7	9,123	9,968	△ 0.6	97.2	0.0	1,675
3期 (2020年4月15日)	7,269	0	△20.3	7,269	8,070	△19.0	98.0	0.0	1,537
4期 (2021年4月15日)	10,575	0	45.5	10,575	12,467	54.5	98.0	0.0	2,201
5期 (2022年4月15日)	9,353	0	△11.6	9,353	12,362	△ 0.8	98.8	0.0	2,287

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注6) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	コムジェスト・ エマーシング マーケット・ファンド (適格機関投資家限定)	債券 組入比率
	円	%		%	%	%
(期首) 2021年4月15日	10,575	—	12,467	—	98.0	0.0
4月末	10,593	0.2	12,742	2.2	98.4	0.0
5月末	10,631	0.5	12,809	2.7	98.5	0.0
6月末	10,620	0.4	13,097	5.1	98.4	0.0
7月末	9,742	△ 7.9	12,245	△1.8	98.6	0.0
8月末	9,498	△10.2	12,228	△1.9	98.8	0.0
9月末	9,372	△11.4	12,146	△2.6	98.7	0.0
10月末	9,541	△ 9.8	12,598	1.1	98.8	0.0
11月末	9,095	△14.0	12,069	△3.2	98.3	0.0
12月末	9,246	△12.6	12,215	△2.0	98.5	0.0
2022年1月末	9,032	△14.6	11,987	△3.9	98.3	0.0
2月末	8,847	△16.3	11,763	△5.6	98.8	0.0
3月末	9,425	△10.9	12,308	△1.3	98.6	0.0
(期末) 2022年4月15日	9,353	△11.6	12,362	△0.8	98.8	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2021年4月16日～2022年4月15日

(1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド (適格機関投資家限定)	千口 413,982	千円 431,050	千口 79,763	千円 78,790

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 -	千円 -	千口 -	千円 -

(注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2021年4月16日～2022年4月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2022年4月15日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド (適格機関投資家限定)	1,915,032	2,249,251	2,259,372	98.8
合計	1,915,032	2,249,251	2,259,372	98.8

(注1) 比率は当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	9	9

(注) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は50,381千口です。

投資信託財産の構成

2022年4月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド (適格機関投資家限定)	2,259,372	98.1
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	44,537	1.9
投資信託財産総額	2,303,920	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年4月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	2,303,920,496円
コール・ローン等	44,537,653
コムジェスト・エマージング マーケット・ファンド (適格機関投資家限定)(評価額)	2,259,372,846
ニッセイマネーマーケット マザーファンド(評価額)	9,997
(B) 負債	16,485,089
未払解約金	5,139,328
未払信託報酬	11,264,947
その他未払費用	80,814
(C) 純資産総額(A-B)	2,287,435,407
元本	2,445,539,612
次期繰越損益金	△ 158,104,205
(D) 受益権総口数	2,445,539,612口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,353円

(注1) 期首元本額 2,082,155,361円
 期中追加設定元本額 664,242,864円
 期中一部解約元本額 300,858,613円

(注2) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は
 158,104,205円です。

損益の状況

当期 (2021年4月16日～2022年4月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 23,125円
受取利息	2,248
支払利息	△ 25,373
(B) 有価証券売買損益	△ 223,091,293
売買益	25,927,653
売買損	△ 249,018,946
(C) 信託報酬等	△ 22,964,681
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 246,079,099
(E) 前期繰越損益金	234,651,570
(分配準備積立金)	(234,666,387)
(繰越欠損金)	(△ 14,817)
(F) 追加信託差損益金*	△ 146,676,676
(配当等相当額)	(102,320,917)
(売買損益相当額)	(△ 248,997,593)
(G) 合計(D+E+F)	△ 158,104,205
次期繰越損益金(G)	△ 158,104,205
追加信託差損益金	△ 146,676,676
(配当等相当額)	(102,320,917)
(売買損益相当額)	(△ 248,997,593)
分配準備積立金	234,666,387
繰越欠損金	△ 246,093,916

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	102,320,917円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	234,666,387円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	336,987,304円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	1,377.97円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用体制の変更について

運用部門については、CO-CIO（取締役執行役員、統括部長）の2名体制からCIO（取締役執行役員）1名とCO-CIO（統括部長）1名の体制に変更しました。

新たにCIOが就任し、従来のCO-CIOのうちの1名（統括部長）が、引き続きCO-CIOを務めています。

（2022年3月25日）

■自社の実質保有比率

2022年3月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に99.1%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	2017年10月16日～2027年10月15日	
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ／コムジェスト新興国成長株ファンド（資産成長型）	「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」
	コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）	ニッポンコムジェスト・エマージングマーケットマザーファンド
	ニッポンコムジェスト・エマージングマーケットマザーファンド	新興国の企業が発行する株式等
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品
運 用 方 法	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・デリバティブの直接利用は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。 	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。	

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド

(適格機関投資家限定)
追加型投信／海外／株式

運用報告書【全体版】

《第5期》

決算日：2021年12月30日

(作成対象期間2020年12月31日～2021年12月30日)

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド」(適格機関投資家限定)は、2021年12月30日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

【当ファンドの仕組み】

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
投資対象	ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。	
運用方針	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ＞コムジェスト・エス・エー社に外貨建資産の運用指図権限を委託しているマザーファンド受益証券への投資を通してこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。 ＞親投資信託の受益証券への組入比率は原則として高位を維持します。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ＞主として新興国の企業が発行する株式等を中心に投資を行うことにより、この投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。 ＞原則として為替ヘッジは行いません。
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ＞株式、外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ＞同一銘柄の株式への実質投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ＞株式、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ＞同一銘柄の株式への投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ＞分配対象範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当・利子等収益と売買益等の全額とします。 ＞分配原資が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 	

コムジェスト・アセットマネジメント株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2

HPアドレス：<http://www.comgest.co.jp/>

【当運用報告書に関するお問合せ先】

マーケティング部 TEL 03-4588-3640

受付時間 営業日の午前9時～午後5時

土日休日12月31日～1月3日を除く

当運用報告書は郵送又はEメールにて送付いたします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		参考指数		株式組入比率	純資産総額
		税込分	み騰落	期中騰落	中率		
(設定日) 2017年9月20日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	百万円 0.01
1期(2018年1月4日)	10,838	0	8.4	10,475	4.8	98.9	74
2期(2019年1月4日)	7,958	0	△26.6	8,489	△19.0	96.0	774
3期(2019年12月30日)	9,753	0	22.6	10,441	23.0	98.0	2,104
4期(2020年12月30日)	10,680	0	9.5	11,407	9.3	98.5	1,927
5期(2021年12月30日)	9,897	0	△7.3	12,449	9.1	95.2	2,214

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 参考指数はMSCI エマージング・マーケット指数 (税引き後配当再投資・USDベース) を当社が円換算して使用。参考指数は設定日前日を10,000として指数化しています。指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。(以下同じ)

(注) MSCI エマージング・マーケット指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。同社は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。(以下同じ)

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 純資産総額は単位未満切り捨て。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	参考指数		株式組入比率
		騰落率	騰落率	
(期首) 2020年12月30日	円 10,680	% —	11,407	% 98.5
2021年1月末	11,197	4.8	12,279	7.6
2月末	11,394	6.7	12,809	12.3
3月末	11,276	5.6	12,752	11.8
4月末	11,291	5.7	12,990	13.9
5月末	11,346	6.2	13,075	14.6
6月末	11,343	6.2	13,370	17.2
7月末	10,394	△2.7	12,497	9.5
8月末	10,140	△5.1	12,471	9.3
9月末	10,010	△6.3	12,399	8.7
10月末	10,200	△4.5	12,849	12.6
11月末	9,725	△8.9	12,294	7.8
(期末) 2021年12月30日	9,897	△7.3	12,449	9.1

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

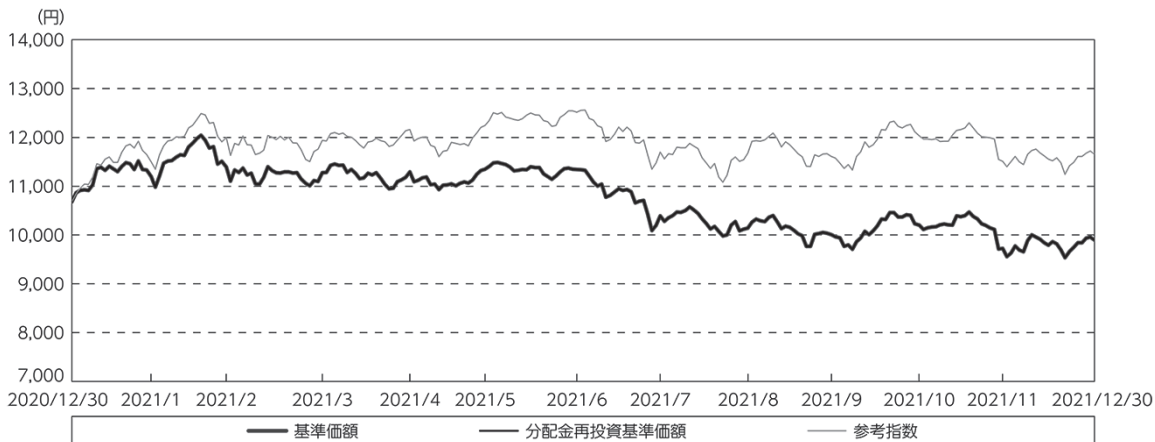
(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【運用経過】

基準価額は、前期末の10,680円から第5期末は9,897円となり7.3%下落しました。

期中の基準価額の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

・プラス要因

パフォーマンスに最も寄与した銘柄は、主要な投資先企業である半導体受託製造世界最大手の台湾セミコンダクター(TSMC)でした。次いでインドの大手ITサービス企業のコグニザント・テクノロジー・ソリューションズ(本社：米国)やインフォシスがプラス要因上位となりました。TSMCは、2020年の急騰から一転、一時軟調に推移する時期もありましたが、高い価格競争力、コスト管理能力を発揮し堅調な業績を発表、また長期的な見通しについても上方修正するなどした結果、2021年後半に株価が上昇しました。コグニザント・テクノロジー・ソリューションズは、一貫して市場予想を上回る業績とガイダンスの引上げを行ったことなどが好感され株価が上昇しました。インフォシスも、堅調な業績を維持していることに加え、ガイダンスの上方修正などを発表したことから株価が大きく上昇しました。

・マイナス要因

大きなマイナス要因となった主な企業は、中国の大手インターネット関連サービス会社アリババ、中国大手保険会社のピンアン・インシュアランス(中国平安保険)、中国最大の自動車関連サイト運営会社のオートホーム(汽车之家)でした。アリババは、規制の変更、そして中国経済の減速から予想を上回る成長の鈍化が見られたことから大きく下落しました。現状のバリュエーションは魅力的で、また依然として強固な事業基盤を有し、長期的な成長性は高いと判断していますが、短期的な成長は低く留まる可能性があります。中国平安保険は、生命保険需要の低迷と代理店網の再編、不動産セクター、社債への投資に対する懸念から株価が大きく下落しました。短期的な減速懸念からポジションの削減を実施しました。オートホームは、今期投資していた企

業の中で最大の下落率となりました。中国の自動車市場の低迷、競争の激化の影響を受けたことや、経営陣が突然交代したなどが株価に影響を与えました。加えて経営戦略の変更や株主とのコミュニケーションが不足していたことから全売却の判断に至りました。

投資環境

2021年のエマージング市場は、大幅な財政・金融刺激策、力強い経済成長・業績回復にけん引され、2020年の大幅下落からの上昇を継続した年明けとなりました。しかし、2021年2月に中国政府の規制措置をきっかけに調整が始まり、また年が進むにつれ、インフレ率の上昇、通貨安、金融引き締め、成長の鈍化を経験する新興国が増えた結果、エマージング市場における各国のパフォーマンスに大きな乖離が見られました。MSCIエマージング市場バリュエーション指数が大幅にMSCIエマージング市場グローバルス指数を上回ったこと、サウジアラビア、南アフリカ、ロシアなどのエネルギー、素材産業に強い国は参考指数に比べ優れたパフォーマンスを示しました。一方、中国は「共同富裕」に向けた規制強化や構造改革から株式市場は下落、ブラジル、チリ、ペルー、トルコは政治の停滞から経済、為替に悪影響が及び弱い展開となりました。台湾やインドはコロナ禍の影響はあったものの、堅調な成長を実現させました。

運用方針・ポートフォリオについて

<当ファンド>

主要投資対象である「ニッポンコムジエスト・エマージングマーケット マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

<ニッポンコムジエスト・エマージングマーケット マザーファンド>

- ・約款の投資方針通り、新興国の企業が発行する株式を中心に投資を行いました。
- ・銘柄につきましては、コムジエストの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティグロース企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標基準となるベンチマークは設けておりません。

参考指数はMSCIエマージング・マーケット指数（税引き後配当再投資・USDベース）を弊社が円換算したものです。

参考指数との差異に関して

市場環境として、参考指数と比べて、当ファンドへの組入比率が低いバリュー株、資源・素材関連株、銀行株などが堅調なパフォーマンスだったことや保有するいくつかの銘柄が大きく下落したことからアンダーパフォーマンスとなりました。

セクター別では、資源国を中心として銀行が力強いパフォーマンスだったことに加え、保有する生命保険会社が軟調に推移したことから、金融セクターでの銘柄選択が最大のマイナス要因となりました。次いで大きく下落した中国のオートホーム、韓国のオンラインゲーム大手NCソフトなどを保有していたことからコミュニケーションサービスセクターでの銘柄選択や堅調だった素材をアンダーウェイトとしていたことなどが大きなマイナス要因となりました。

国別では、大きく下落したブラジルをオーバーウェイトとしていた上、銘柄選択でもパグセグロ・デジタル、B3、BBセグリダーデ・パルティチパソエスなどが指数以上に大きく下落したことからマイナス要因となりました。韓国市場は堅調に推移しましたが、保有する複数の韓国企業が下落したことに加え、アンダーウェイトとしていたこともマイナス要因となりました。また、大きく上昇した台湾市場のアンダーウェイトも大きなマイナス要因となりました。

分配金について

当期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案した結果、分配を行わないことが今後の安定的な運用につながると判断し、無分配とする方針を決めました。なお、収益分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり・税込み)

項 目	第5期
	2020年12月31日～ 2021年12月30日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,201

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<当ファンド>

主要投資対象である「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド」の受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の上昇に努めます。

<ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド>

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資するコムジェストの投資方針に変更はありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月31日～2021年12月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 106	% 0.990	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(67)	(0.624)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(33)	(0.311)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.069	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(7)	(0.069)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.060	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(6)	(0.060)	
(d) そ の 他 費 用	22	0.205	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(15)	(0.139)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(3)	(0.025)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(4)	(0.041)	・その他は、グローバルな取引主体識別子（LEI: Legal Entity Identifier）登録費用、金銭信託手数料、外国株式に関する各種手数料等（ADR手数料や税務代理人費用等）、インド株式におけるキャピタルゲイン課税、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合 計	141	1.324	
期中の平均基準価額は、10,749円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月31日～2021年12月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド	千口 323,762	千円 725,980	千口 121,011	千円 266,260

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年12月31日～2021年12月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	23,522,946千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,407,768千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.96	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月31日～2021年12月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年12月31日～2021年12月30日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年12月31日～2021年12月30日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年12月30日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド	890,323	1,093,074	2,214,677

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年12月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド	2,214,677	99.5
コール・ローン等、その他	11,733	0.5
投資信託財産総額	2,226,410	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(24,814,530千円)の投資信託財産総額(24,860,866千円)に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 オフショア人民元=18.0608円	1 米ドル=115.02円	1 メキシコペソ=5.5904円	1 ブラジルリアル=20.1791円
1 チリアンペソ=0.135389円	1 香港ドル=14.75円	1 韓国ウォン=0.0973円	1 シンタイワンドル=4.1598円
1 ドン=0.005033円	1 インディアンルピー=1.55円	1 南アフリカランド=7.21円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月30日現在)

項目	当期末	円
(A) 資産	2,226,410,233	
コール・ローン等	11,732,487	
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド(評価額)	2,214,677,746	
(B) 負債	11,605,290	
未払信託報酬	11,330,259	
未払利息	31	
その他未払費用	275,000	
(C) 純資産総額(A－B)	2,214,804,943	
元本	2,237,939,218	
次期繰越損益金	△ 23,134,275	
(D) 受益権総口数	2,237,939,218口	
1万口当たり基準価額(C/D)	9,897円	

(注) 当ファンドの期首元本額は1,804,284,512円、期中追加設定元本額は660,221,139円、期中一部解約元本額は226,566,433円です。

(注) また、1口当たり純資産額は0.9897円です。

○損益の状況 (2020年12月31日～2021年12月30日)

項目	当期	円
(A) 配当等収益	△ 4,423	
支払利息	△ 4,423	
(B) 有価証券売買損益	△173,696,265	
売買益	16,226,403	
売買損	△189,922,668	
(C) 信託報酬等	△ 22,761,395	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△196,462,083	
(E) 前期繰越損益金	239,556,037	
(F) 追加信託差損益金	△ 66,228,229	
(配当等相当額)	(240,150,627)	
(売買損益相当額)	(△306,378,856)	
(G) 計(D+E+F)	△ 23,134,275	
(H) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(G+H)	△ 23,134,275	
追加信託差損益金	△ 66,228,229	
(配当等相当額)	(241,045,855)	
(売買損益相当額)	(△307,274,084)	
分配準備積立金	251,603,767	
繰越損益金	△208,509,813	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,047,730円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(241,045,855円)および分配準備積立金(239,556,037円)より分配対象収益は492,649,622円(10,000口当たり2,201円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当ファンドが主要投資対象としております、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンドは、外貨建資産の運用の指図権限をComgest SAに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド (親投資信託)

運用報告書 《第14期》

決算日：2021年12月27日

(作成対象期間2020年12月26日～2021年12月27日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	株式投資信託 追加型投信／海外／株式 (親投資信託)
信託期間	無期限
投資対象	新興国の企業が発行する株式等を主要投資対象とします。
運用方針	主として新興国の企業が発行する株式等を中心に投資を行うことにより、この投資信託にかかる信託財産(以下「信託財産」といいます。)の中長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。
投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合に制限は設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
10期(2017年12月25日)	20,893	34.9	13,887	34.0	99.2	11,772
11期(2018年12月25日)	16,098	△23.0	11,545	△16.9	96.8	11,874
12期(2019年12月25日)	19,347	20.2	13,702	18.7	97.9	17,724
13期(2020年12月25日)	21,427	10.8	14,975	9.3	98.5	22,706
14期(2021年12月27日)	20,148	△6.0	16,472	10.0	95.1	24,743

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 参考指数はMSCI エマージング・マーケット指数(税引き後配当再投資・USDベース)を当社が円換算して使用。参考指数は設定日前日を10,000として指数化しています。指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。(以下同じ)

(注) MSCI エマージング・マーケット指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。(以下同じ)

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 純資産総額は単位未満切り捨て。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2020年12月25日	円	%		%	%
12月末	21,427	—	14,975	—	98.5
2021年1月末	21,643	1.0	15,154	1.2	98.5
2月末	22,713	6.0	16,312	8.9	98.3
3月末	23,137	8.0	17,016	13.6	98.9
4月末	22,910	6.9	16,940	13.1	98.7
5月末	22,958	7.1	17,256	15.2	98.9
6月末	23,091	7.8	17,370	16.0	98.4
7月末	23,104	7.8	17,761	18.6	98.4
8月末	21,190	△1.1	16,601	10.9	99.5
9月末	20,690	△3.4	16,566	10.6	99.5
10月末	20,444	△4.6	16,471	10.0	96.3
11月末	20,847	△2.7	17,070	14.0	97.0
(期末) 2021年12月27日	19,893	△7.2	16,331	9.1	96.4
	20,148	△6.0	16,472	10.0	95.1

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

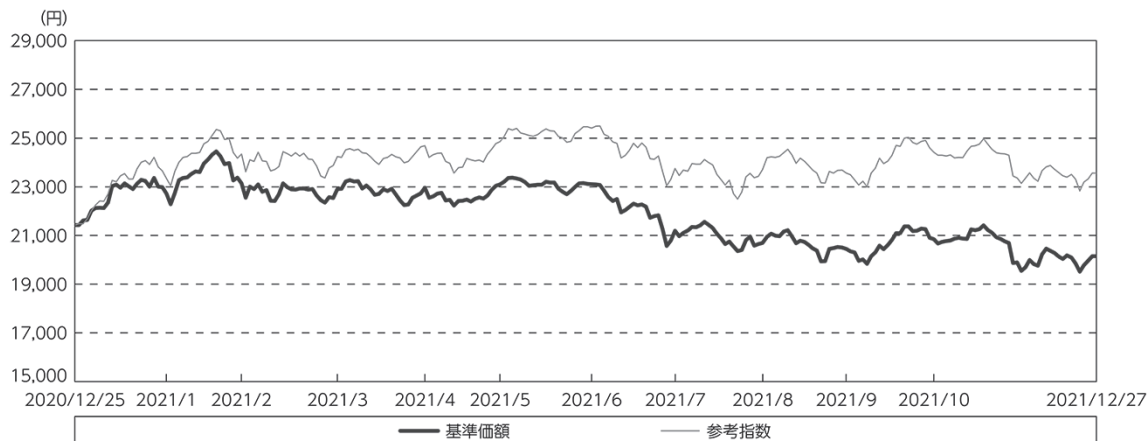
(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【運用経過】

基準価額は、前期末の21,427円から第14期末は20,148円となり6.0%下落しました。

期中の基準価額の推移



(注) 参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

・プラス要因

パフォーマンスに最も寄与した銘柄は、主要な投資先企業である半導体受託製造世界最大手の台湾セミコンダクター (TSMC) でした。次いで中国の乳製品大手メーカーのインナ・モンゴル・イーリー・インダストリアル・グループ (内モン古伊利実業集団)、インドの大手ITサービス企業のインフォシスがプラス要因上位となりました。TSMCは、2020年の急騰から一転、一時軟調に推移する時期もありましたが、高い価格競争力、コスト管理能力を発揮し堅調な業績を発表した上長期的な見通しについても上方修正するなどした結果、2021年後半に株価が上昇しました。インナ・モンゴル・イーリー・インダストリアル・グループは、飼料価格の上昇などから短期的な成長鈍化を懸念して削減していましたが、コロナ禍においても堅調な成長が確認できたところから株価が低迷していた2021年7-9月期に買増しを実施した結果、年後半の株価上昇の恩恵を受けました。インフォシスは、堅調な業績を維持していることに加え、ガイダンスの上方修正などを発表したことから株価が大きく上昇しました。

・マイナス要因

大きなマイナス要因となった主な企業は、中国の大手インターネット関連サービス会社アリババ、中国大手保険会社のピンアン・インシュアランス (中国平安保険)、中国最大の自動車関連サイト運営会社のオートホーム (汽车之家) でした。アリババは、規制の変更、そして中国経済の減速から予想を上回る成長の鈍化が見られたことから大きく下落しました。現状のバリュエーションは魅力的で、また依然として強固な事業基盤を有し、長期的な成長性は高いと判断していますが、短期的な成長は低く留まる可能性があります。中国平安保険は、生命保険需要の低迷と代理店網の再編、不動産セクター、社債への投資に対する懸念から株価が大きく下落しました。短期的な減速懸念からポジションの削減を実施しましたが、より早い判断をするべきでした。

オートホームは、今期投資していた企業の中で最大の下落率となりました。中国の自動車市場の低迷、競争の激化の影響を受けたことや、経営陣が突然交代したことが株価に影響を与えました。加えて経営戦略の変更や株主とのコミュニケーションが不足していたことから全売却の判断に至りました。

投資環境

2021年のエマージング市場は、大幅な財政・金融刺激策、力強い経済成長・業績回復にけん引され、2020年の大幅下落からの上昇を継続した年明けとなりました。しかし、2021年2月に中国政府の規制措置をきっかけに調整が始まり、また年が進むにつれ、インフレ率の上昇、通貨安、金融引き締め、成長の鈍化を経験する新興国が増えた結果、エマージング市場における各国のパフォーマンスに大きな乖離が見られました。MSCIエマージング市場バリュエーション指数が大幅にMSCIエマージング市場グロース指数を上回ったこと、サウジアラビア、南アフリカ、ロシアなどのエネルギー、素材産業に強い国は参考指数に比べ優れたパフォーマンスを示しました。一方、中国は「共同富裕」に向けた規制強化や構造改革から株式市場は下落、ブラジル、チリ、ペルー、トルコは政治の停滞から経済、為替に悪影響が及び弱い展開となりました。台湾やインドはコロナ禍の影響はあったものの、堅調な成長を実現させました。

運用方針・ポートフォリオについて

- ・約款の投資方針通り、新興国の企業が発行する株式を中心に投資を行いました。
- ・銘柄につきましては、コムジエスの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティグロース企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標基準となるベンチマークは設けておりません。

参考指数はMSCIエマージング・マーケット指数（税引き後配当再投資・USDベース）を弊社が円換算したものです。

参考指数との差異に関して

市場環境として、バリュエーション銘柄が強い環境だったこと、投資方針から投資することが難しい資源・素材関連企業、銀行などが参考指数を上回る堅調なパフォーマンスだったことや保有するいくつかの銘柄が大きく下落したことからアンダーパフォーマンスとなりました。

セクター別では、資源国を中心として銀行が力強いパフォーマンスだったことに加え、保有する生命保険会社が軟調に推移したことから、金融セクターでの銘柄選択が最大のマイナス要因となりました。次いで大きく下落した中国のオートホーム、韓国のオンラインゲーム大手NCソフトなどを保有していたことからコミュニケーションサービスセクターでの銘柄選択や堅調だった素材をアンダーウェイトとしていたことなどが大きなマイナス要因となりました。

国別では、大きく下落したブラジルをオーバーウェイトとしていた上、銘柄選択でもパグセグロ・デジタル、B3、BBセグリダーデ・パルティチパソエスなどが指数以上に大きく下落したことからマイナス要因となりました。韓国市場は堅調に推移しましたが、保有する複数の韓国企業が下落したことに加えアンダーウェイトとしていたこともマイナス要因となりました。また、大きく上昇した台湾市場のアンダーウェイトも大きなマイナス要因となりました。

今後の運用方針

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資するコムジエスの投資方針に変更はありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月26日～2021年12月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.068 (0.068)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	13 (13)	0.060 (0.060)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	37 (28) (9)	0.168 (0.127) (0.041)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、グローバルな取引主体識別子 (L E I : Legal Entity Identifier) 登録費用、金銭信託手数料、外国株式に関する各種手数料等 (A D R 手数料や税務代理人費用等)、インド株式におけるキャピタルゲイン課税、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合 計	65	0.296	
期中の平均基準価額は、21,885円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月26日～2021年12月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 2,886	千米ドル 23,049	百株 1,488	千米ドル 10,245
	メキシコ	5,347 (297)	千メキシコペソ 85,033 (71,644)	297 (9,208)	千メキシコペソ 80,819 (71,644)
	ブラジル	10,966 (11,458)	千ブラジルリアル 35,478 ()	26,384	千ブラジルリアル 33,776
	チリ	11,695	千チリアンペソ 3,636,696	—	千チリアンペソ —
	香港	24,812	千香港ドル 215,532	26,999	千香港ドル 235,195
	インドネシア	—	千インドネシアルピア —	178,857	千インドネシアルピア 57,464,269
	韓国	536	千韓国ウォン 20,183,050	682	千韓国ウォン 6,700,591
	台湾	6,590	千シンタイワンドル 189,329	—	千シンタイワンドル —
	ベトナム	8,035	千ドン 71,462,383	—	千ドン —
	インド	2,381 (4,690)	千インドリアンルピー 500,371 ()	11,564	千インドリアンルピー 660,378
	南アフリカ	8,773	千南アフリカランド 92,971	10,492	千南アフリカランド 238,236
	中国オフショア	22,003	千オフショア人民元 93,958	17,589	千オフショア人民元 43,168

(注) 金額は受け渡し代金。単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年12月26日～2021年12月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	23,531,949千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,317,191千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.96

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月26日～2021年12月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年12月26日～2021年12月27日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年12月27日現在)

外国株式

銘柄	株数	金額	当期		業種等
			株数	金額	
			評価	価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)					
AUTOHOME INC-ADR	百株	694	百株	千米ドル	千円
INFOSYS LTD-SP ADR		—		—	—
PAGSEGURO DIGITAL LTD-CL A	1,692	—	2,476	6,125	700,825
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	—	—	1,049	2,802	320,682
COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTION A ORD	1,261	—	1,401	16,916	1,935,634
MERCADOLIBRE INC	1,010	—	1,084	9,360	1,071,055
	—	—	44	5,625	643,665
小計	株数・金額	4,658	株数	6,057	40,830
	銘柄数<比率>	4	5	—	<18.9%>
(メキシコ)					
FOMENTO ECONOMICO MEXICANO	5,214	—	10,561	千メキシコペソ	167,538
INFRAESTRUCTURA ENERGETICA NOVA ORD	9,208	—	—	—	928,751
小計	株数・金額	14,423	10,561	167,538	928,751
	銘柄数<比率>	2	1	—	<3.8%>
(ブラジル)					
WEG SA	2,143	—	5,229	千ブラジルレアル	17,502
LOCALIZA RENT A CAR	2,522	—	5,060	27,707	352,894
CCR SA	17,694	—	—	—	558,645
B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	4,072	—	10,988	12,504	252,113
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES SA	8,946	—	10,141	20,912	421,634
小計	株数・金額	35,380	31,419	78,627	1,585,288
	銘柄数<比率>	5	4	—	<6.4%>
(チリ)					
FALABELLA SA	—	—	11,695	千チリアンペソ	3,044,265
小計	株数・金額	—	11,695	3,044,265	403,700
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.6%>
(香港)					
SHANDONG WEIGAO GROUP MEDICAL POLYMER CO	7,680	—	24,760	千香港ドル	23,249
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	11,063	—	5,053	28,374	341,072
AIA GROUP LTD	6,368	—	5,674	44,718	416,256
CHINA RESOURCES GAS GROUP LIMITED	6,220	—	1,740	7,656	656,023
ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	3,096	—	3,723	42,072	112,313
HENGAN INTERNATIONAL GROUP COMPANY LIMIT	7,508	—	—	—	617,205
NETEASE INC	5,198	—	2,904	43,773	—
TENCENT HOLDINGS LTD	552	—	1,644	75,689	642,151
小計	株数・金額	47,687	45,500	265,533	3,895,380
	銘柄数<比率>	8	7	—	<15.7%>
(インドネシア)					
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	178,857	—	—	千インドネシアルピア	—
小計	株数・金額	178,857	—	—	—
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>
(韓国)					
SAMSUNG ELECTRONICS CO.,LTD.	2,157	—	1,851	千韓国ウォン	14,906,426
NAVER CORPORATION	103	—	102	3,936,384	1,439,960
NCSOFT CORPORATION	110	—	132	8,706,432	380,254
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE LTD.	36	—	80	9,014,148	841,041
					870,766

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	金額	
(韓国) LG CHEM LTD	百株 —	百株 94	千韓国ウォン 5,869,692	千円 567,012	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,407 4	2,261 5	42,433,082 —	4,099,035 <16.6%>
(台湾) DELTA ELECTRONICS INC	—	6,590	千シンタイワンドル 178,259	735,391	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	6,590 1	178,259 —	735,391 <3.0%>
(ベトナム) VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	—	8,035	千ドン 69,101,000	345,021	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	8,035 1	69,101,000 —	345,021 <1.4%>
(インド) LARSEN & TOUBRO LTD HOUSING DEVELOPMENT FINANCE LUPIN ORD POWER GRID CORP OF INDIA LTD MARUTI SUZUKI INDIA LIMITED	— 3,191 1,554 19,761 699	977 3,203 — 15,885 648	千インディアンルピー 181,797 811,861 — 326,286 474,352	279,967 1,250,267 — 502,481 730,503	資本財 銀行 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 公益事業 自動車・自動車部品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	25,206 4	20,714 4	1,794,299 —	2,763,220 <11.2%>
(南アフリカ) NASPERS LTD-N SHS DISCOVERY LTD SANLAM LTD	501 5,361 15,375	— 6,248 13,270	千南アフリカランド — 88,104 77,102	— 647,566 566,704	小売 保険 保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	21,237 3	19,519 2	165,206 —	1,214,271 <4.9%>
INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP CO. SAIC MOTOR CORPORATION LTD. BAFANG ELECTRIC(SUZHOU)CO.,LTD. LEPU MEDICAL TECHNOLOGY-A MIDEA GROUP CO LTD-A	9,517 21,088 — — 4,569	14,196 9,071 645 9,256 6,420	千オフショア 60,148 18,677 14,996 21,261 46,329	1,079,464 335,201 269,131 381,563 831,461	食品・飲料・タバコ 自動車・自動車部品 耐久消費財・アパレル ヘルスケア機器・サービス 耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	35,174 3	39,588 5	161,413 —	2,896,821 <11.7%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	365,033 34	201,944 36	— —	23,538,746 <95.1%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2021年12月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	23,538,746	95.0
コール・ローン等、その他	1,228,361	5.0
投資信託財産総額	24,767,107	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建て純資産(24,675,637千円)の投資信託財産総額(24,767,107千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 オフショア人民元=17.9466円	1 米ドル=114.42円	1 メキシコペソ=5.5435円	1 ブラジルリアル=20.1621円
1 チリアンペソ=0.13261円	1 香港ドル=14.67円	1 韓国ウォン=0.0966円	1 シンタイワンドル=4.1254円
1 ドン=0.004993円	1 インディアンルピー=1.54円	1 南アフリカランド=7.35円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	24,767,107,357
コール・ローン等	1,204,097,144
株式(評価額)	23,538,746,894
未収配当金	24,263,319
(B) 負債	23,553,245
未払解約金	23,553,000
未払利息	245
(C) 純資産総額(A-B)	24,743,554,112
元本	12,280,714,076
次期繰越損益金	12,462,840,036
(D) 受益権総口数	12,280,714,076口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,148円

(注) 当親ファンドの期首元本額は10,596,832,737円、期中追加設定元本額は2,236,967,546円、期中一部解約元本額は553,086,207円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

(注) また、1口当たり純資産額は2,0148円です。元本の内訳

コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	9,493,494,124円
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド (適格機関投資家限定)	1,094,008,145円
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド95 (適格機関投資家限定)	1,039,263,499円
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド(野村SMA・EW専用) 為替ヘッジなし(適格機関投資家限定)	456,174,460円
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド(野村SMA・EW専用) 限定為替ヘッジあり(適格機関投資家限定)	197,773,848円

○損益の状況 (2020年12月26日～2021年12月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	397,062,308
受取配当金	397,117,376
受取利息	33,284
支払利息	△ 88,352
(B) 有価証券売買損益	△ 2,025,903,353
売買益	3,126,733,075
売買損	△ 5,152,636,428
(C) 保管費用等	△ 42,991,819
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,671,832,864
(E) 前期繰越損益金	12,109,377,239
(F) 追加信託差損益金	2,704,599,454
(G) 解約差損益金	△ 679,303,793
(H) 計(D+E+F+G)	12,462,840,036
次期繰越損益金(H)	12,462,840,036

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第 21 期

(計算期間：2021年10月16日～2022年4月15日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・ 外貨建資産への投資は行いません。



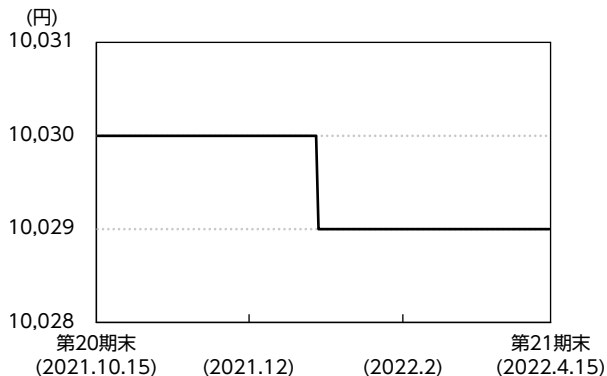
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2021年10月16日～2022年4月15日

基準価額等の推移



■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

<下落要因>

- ・前期末以降、無担保コールレート翌日物のマイナス金利等が影響したこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
17期(2020年4月15日)	10,031	0.0	61.6	50
18期(2020年10月15日)	10,030	△0.0	61.6	50
19期(2021年4月15日)	10,029	△0.0	77.5	50
20期(2021年10月15日)	10,030	0.0	69.5	50
21期(2022年4月15日)	10,029	△0.0	69.5	50

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2021年10月15日	10,030	—	69.5
10月末	10,030	0.0	69.5
11月末	10,030	0.0	69.6
12月末	10,030	0.0	69.5
2022年1月末	10,029	△0.0	69.6
2月末	10,029	△0.0	69.6
3月末	10,029	△0.0	69.5
(期末)2022年4月15日	10,029	△0.0	69.5

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2021年10月16日～2022年4月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.000%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,029円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2021年10月16日～2022年4月15日

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 20,143	千円 － (20,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2021年10月16日～2022年4月15日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第115回 共同発行市場公募地方債	10,074	－	－
第193回 神奈川県公募公債	10,069		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2022年4月15日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	35,000 (35,000)	35,113 (35,113)	69.5 (69.5)	—	—	—	69.5 (69.5)
合計	35,000 (35,000)	35,113 (35,113)	69.5 (69.5)	—	—	—	69.5 (69.5)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
地方債証券	第710回 東京都公募公債	0.8100	2022/6/20	15,000	15,021
	第193回 神奈川県公募公債	0.7390	2022/12/20	10,000	10,050
	第115回 共同発行市場公募地方債	0.8000	2022/10/25	10,000	10,041
	合計	—	—	—	35,113

投資信託財産の構成

2022年4月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	35,113	69.5
コール・ローン等、その他	15,415	30.5
投資信託財産総額	50,528	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年4月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	50,528,956円
コ ー ル ・ ロ ー ン 債 (評価額)	15,364,920
公 社 債 (評価額)	35,113,594
未 収 利 息	45,583
前 払 費 用	4,859
(B)負債	19
未 払 解 約 金	3
そ の 他 未 払 費 用	16
(C)純資産総額(A-B)	50,528,937
元 本	50,381,974
次 期 繰 越 損 益 金	146,963
(D)受益権総口数	50,381,974口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,029円

(注1) 期首元本額 50,382,156円
 期中追加設定元本額 -円
 期中一部解約元本額 182円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバル好配当株式プラス(毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	49,953,044円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)	9,994円
ビムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型)Aコース(為替ヘッジあり)	9,986円
ビムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型)Bコース(為替ヘッジなし)	9,986円
ビムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型)Cコース(為替ヘッジあり)	9,984円
ビムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型)Dコース(為替ヘッジなし)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・通貨プレミアムコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジありコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなしコース)	9,977円
J P X 日経400アクティブ・オープン米ドル投資型	9,976円
J P X 日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型)	9,974円
ニッセイ/MF S 外国株低ボラティリティ運用ファンド	9,967円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型)	9,968円
ニッセイ/コムジエスト新興国成長株ファンド(資産成長型)	9,969円
ニッセイ/コムジエスト新興国成長株ファンド(年2回決算型)	9,969円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/シュロダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュロダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ/シュロダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュロダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,970円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ米国内不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国内不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国内不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国内不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円

損益の状況

当期 (2021年10月16日~2022年4月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	145,200円
受 取 利 息	149,089
支 払 利 息	△ 3,889
(B)有価証券売買損益	△148,474
売 買 損 益	△148,474
(C)信託報酬等	△ 131
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 3,405
(E)前期繰越損益金	150,368
(F)合計(D+E)	146,963
次期繰越損益金(F)	146,963

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

- ・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。